

# 平成16年 工業統計調査結果 (従業員4人以上の事業所)

事業所数	1,346	事業所 (対前年 7.9%減)
従業員数	24,430	人 (対前年 1.0%減)
製造品出荷額等	5,107億5,890万円	(対前年 15.1%減)

## 1 概要

### (1) 概況

平成16年12月31日現在における沖縄県内の製造業事業所数は1,346事業所で、前年に比べて116事業所減少(7.9%)となっている。従業員数は24,430人で、249人減少(1.0%)となり、製造品出荷額等は5,107億5,890万円で、905億5,496万円減少(15.1%)となっている。(表1)

平成7年を100とした指数(図1)をみると、事業所数は全体として増減の繰り返しとなっている。従業員数は、平成10年から平成11年にかけて減少した後、平成11年以降は微増している。製造品出荷額等は、平成13年以降は増減を繰り返している。平成16年においては、製造品出荷額等および石油製品を除く製造品出荷額等がともに減少していることから、製造品出荷額の減少は石油製品の影響を大きく受けているとみることができる。

(図1)

図1 事業所数、従業員数及び製造品出荷額等の推移

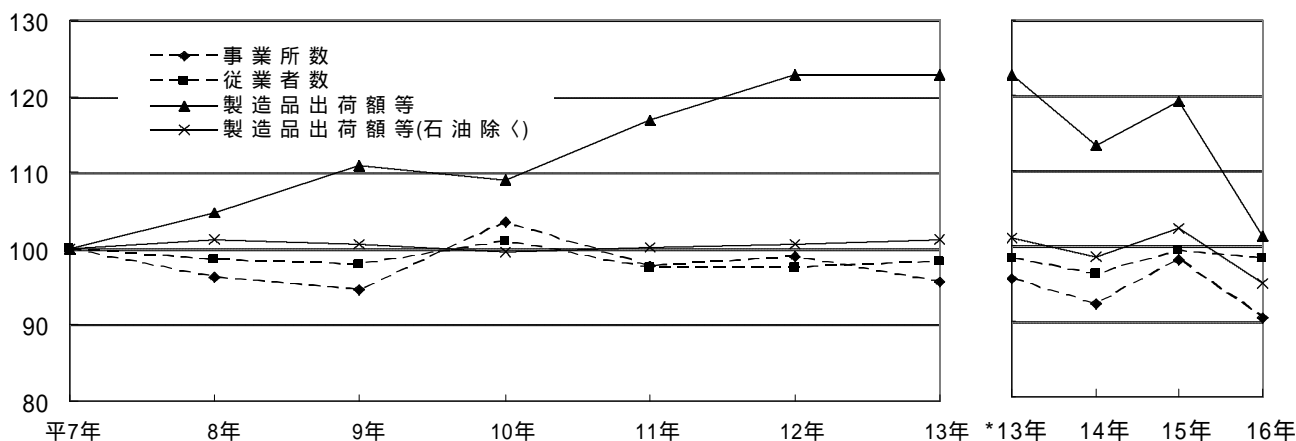


表1 事業所数、従業員数及び製造品出荷額等の推移

年次	事業所数			従業員数			製造品出荷額等			製造品出荷額等(石油除く)		
	増加率	指数		人	増加率	指数	万円	増加率	指数	万円	増加率	指数
平7年	1,519	3.8	100.0	26,040	0.3	100.0	52,652,251	0.5	100.0	44,059,591	1.4	100.0
8年	1,463	3.7	96.3	25,670	1.4	98.6	55,117,607	4.7	104.7	44,549,120	1.1	101.1
9年	1,437	1.8	94.6	25,488	0.7	97.9	58,400,680	6.0	110.9	44,275,288	0.6	100.5
10年	1,571	9.3	103.4	26,298	3.2	101.0	57,431,609	1.7	109.1	43,853,097	0.9	99.5
11年	1,484	5.5	97.7	25,352	3.6	97.4	61,522,593	7.1	116.8	44,117,027	0.6	100.1
12年	1,504	1.3	99.0	25,364	0.0	97.4	64,646,581	5.1	122.8	44,290,672	0.3	100.5
13年	1,454	3.3	95.7	25,593	0.9	98.3	64,641,844	0.0	122.8	44,556,541	0.6	101.1
*13年	1,426	-	95.7	24,398	-	98.3	61,939,441	-	122.8	41,854,138	-	101.1
14年	1,375	3.6	92.3	23,901	2.0	96.3	57,172,795	7.7	113.3	40,757,122	2.6	98.5
15年	1,462	6.3	98.1	24,679	3.3	99.4	60,131,386	5.2	119.2	42,317,799	3.8	102.2
16年	1,346	7.9	90.4	24,430	1.0	98.4	51,075,890	15.1	101.2	39,291,585	7.2	94.9

1 \*13年は、「新聞・出版」を除いた数値  
 2 14年以降の指数は、H7を基準とした数値

(2) 産業別の動き

事業所数の産業別構成比をみると、食料品が最も大きな割合を占めており、次いで金属製品、窯業・土石、印刷、飲料・たばこの順となっている。食料品、窯業・土石、印刷、飲料・たばこの割合がわずかに大きくなっている一方、金属製品の割合は小さくなっている。

従業者数の産業別構成比をみると、食料品が最も大きな割合を占めており、次いで窯業・土石、金属製品、飲料・たばこ、印刷の順となっている。食料品の割合は、わずかではあるが平成 14 年以降再び増加している。

製造品出荷額等の産業別構成比をみると、食料品が最も大きな割合を占めており、次いで石油製品、飲料・たばこ、窯業・土石、金属製品の順となっている。食料品の割合を前年と比較すると 4.5 ポイント増加している。なお、過去 5 年間では石油製品が最も大きな割合を占めていたが、前年と比較すると 6.5 ポイント減少し、食料品に次ぐ割合となった。(図 2)

図 2 産業中分類別事業所数、従業者数及び製造品出荷額等の構成比



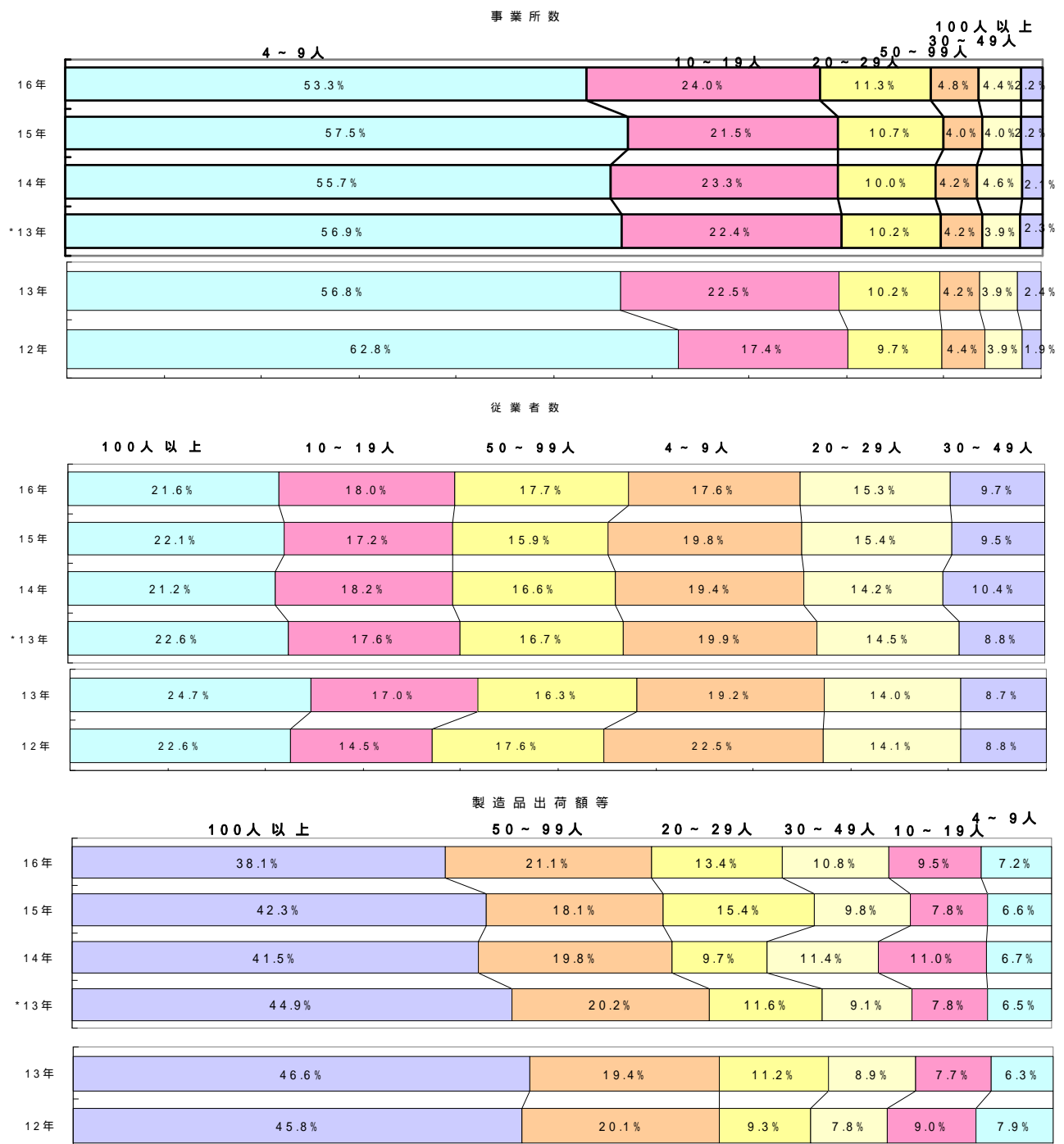
(3) 従業者規模別の動き

事業所数の従業者規模別構成比をみると、4～9人が最も大きな割合を占めており、次いで10～19人、20～29人、50～99人、30～49人、100人以上の順となっている。過去5年間4～9人が、5割以上を占めており、前年に比べ4.2ポイント減少している。また、10～19人は2.5ポイント増加、20～29人は0.6ポイント増加している。

従業者数の従業者規模別構成比をみると、100人以上が最も大きな割合を占めており、次いで10～19人、50～99人、4～9人、20～29人、30～49人の順となっている。4～9人は前年に比べ2.2ポイント減少し、その影響で前年まで2位であった4～9人が4位となった。製造品出荷額等の従業者規模別構成比をみると、100人以上が最も大きな割合を占めており、次いで50～99人、20～29人、30～49人、10～19人、4～9人の順となっている。全体の4割近くを占める100人以上は前年に比べ4.2ポイント減少した。小規模の4～19人の割合は前年に比べわずかに増加した。

(図3、付表4)

図3 従業者規模別事業所数、従業者数及び製造品出荷額等の構成比



(4) 経営組織別の動き

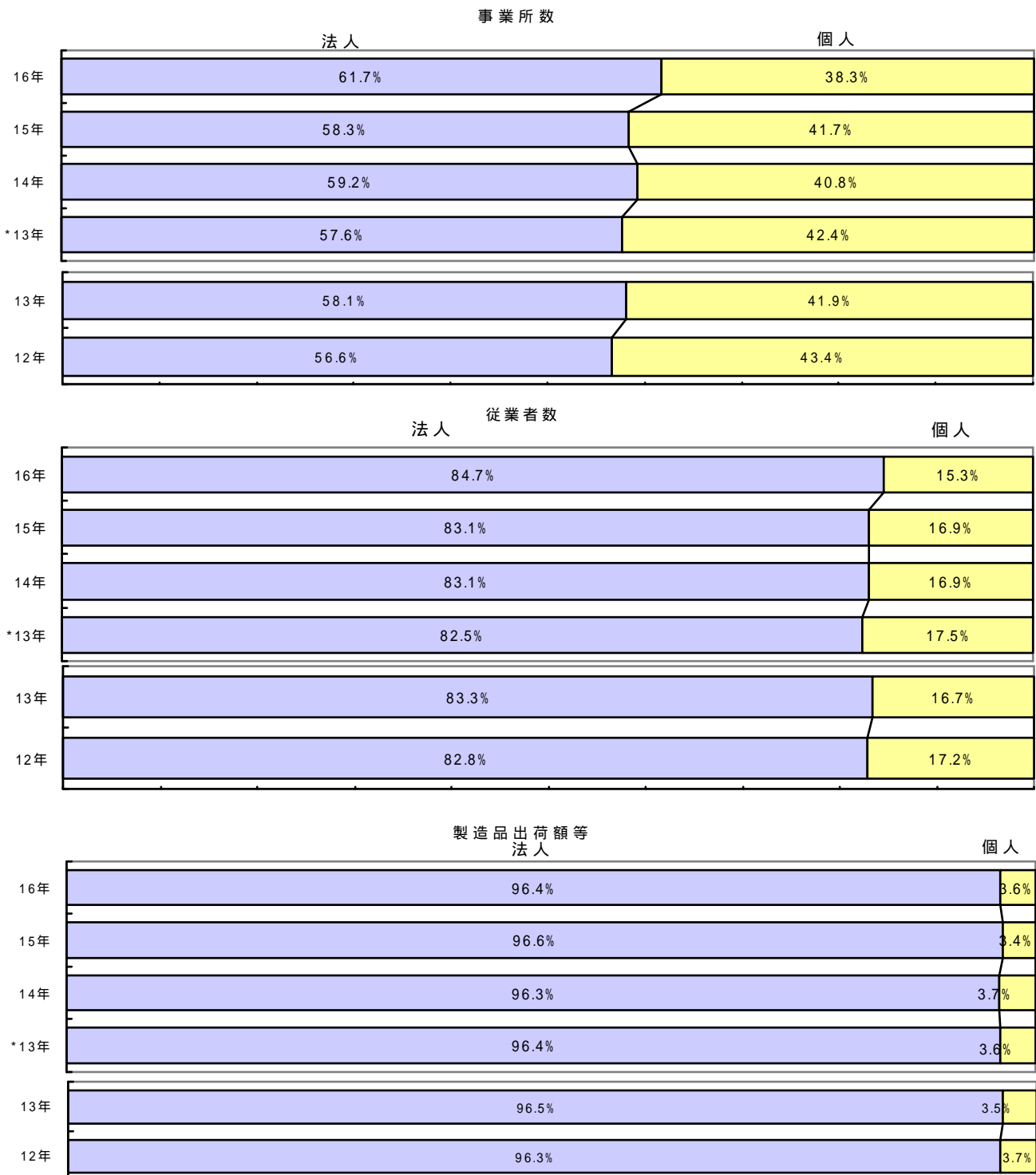
事業所数の経営組織別構成比をみると、過去5年間は法人の割合が個人を多少上回っている。法人個人それぞれの割合は、平成15年までは毎年1.0ポイント前後の増減があるだけで大きな変動はみられなかったが、平成16年は3.4ポイント増減した。

従業者数の経営組織別構成比をみると、法人が全体の80%以上を占めている。法人、個人ともに、毎年わずかに増減がみられるだけで変動はほとんどみられない。

製造品出荷額等の経営組織別構成比をみると、全体の95%以上を法人が占めており、個人の割合は3%台に過ぎない。平成16年は法人、個人それぞれで0.2ポイントの増減があった。

(図4、付表5)

図4 経営組織別事業所数、従業者数及び製造品出荷額等の構成比



## 2 事業所数

事業所数は、1,346 事業所で前年に比べて 116 事業所減少（ 7.9%）している。

### (1) 産業別

産業別にみると、食料品 420 事業所（31.2%）が最も多く、次いで金属製品 208 事業所（15.5%）、窯業・土石 189 事業所（14.0%）、印刷 124 事業所（9.2%）、飲料・たばこ 93 事業所（6.9%）の順となっており、この 5 産業で全体の 76.8%を占めている。

前年に比べて増加したのは、化学工業 3 事業所増（15.0%）、精密機械 1 事業所増（16.7%）の 2 産業である。

一方減少したのは、食料品 35 事業所減（ 7.7%）、金属製品 22 事業所減（ 9.6%）、衣服 15 事業所減（ 30.0%）など 17 産業である。

（図 5、付表 2（1））

### (2) 従業者規模別

従業者規模別にみると、4～9 人が 718 事業所（53.3%）で最も多く、次いで 10～19 人 323 事業所（24.0%）、20～29 人 152 事業所（11.3%）、50～99 人 64 事業所（4.8%）、30～49 人 59 事業所（4.4%）、100 人以上 30 事業所（2.2%）の順となっている。

前年と比べると、4～9 人が 123 事業所減（ 14.6%）と大幅に減少し、一方 10～19 人が 8 事業所増（2.5%）、50～99 人が 5 事業所増（8.5%）となっている。

（図 6、付表 4（1））

### (3) 地区別

地区別にみると、中部が 534 事業所（39.7%）で最も多く、次いで南部 344 事業所（25.6%）、那覇 178 事業所（13.2%）、北部 137 事業所（10.2%）、八重山 79 事業所（5.9%）、宮古 74 事業所（5.5%）の順となっている。

前年に比べると、那覇が 39 事業所減（ 18.0%）、中部が 27 事業所減（ 4.8%）など、全地区で減少となった。

（付表 5（1））

### (4) 経営組織別

経営組織別にみると、法人 830 事業所（61.7%）、個人 516 事業所（38.3%）となっている。

前年に比べると、個人 93 事業所減（ 15.3%）、法人 23 事業所減（ 2.7%）となっている。

（図 7、付表 5（1））

### (5) 市町村別

市町村別にみると、那覇市の 178 事業所が最も多く、次いで沖縄市 106 事業所、糸満市 92 事業所、西原町 83 事業所、具志川市と南風原町 80 事業所の順となっている。

増加数が一番多い市町村は、具志川市 6 事業所、次いで具志頭村 3 事業所、知念村と南風原町 2 事業所の順となっている。

逆に減少数が多い市町村は、那覇市 39 事業所で、次いで石垣市 18 事業所、豊見城市 11 事業所、沖縄市 10 事業所となっている。

（表 2、表 3、付表 9）

図5 産業別事業所数の構成比

外円: 平成16年  
内円: 平成15年

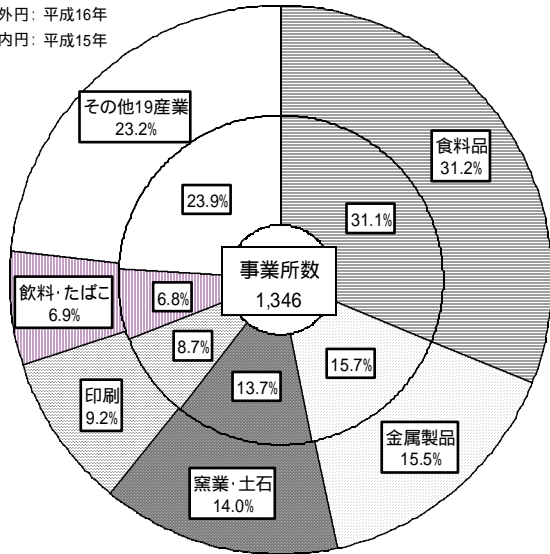


表2 市町村別事業所数(上位10市町村)

順位	市町村	事業所数
1	那覇市	178
2	沖縄市	106
3	糸満市	92
4	西原町	83
5	具志川市	80
5	南風原町	80
7	浦添市	75
8	石垣市	63
9	名護市	58
10	平良市	55
10	読谷村	55

図6 従業者規模別事業所数の構成比

外円: 平成16年  
内円: 平成15年

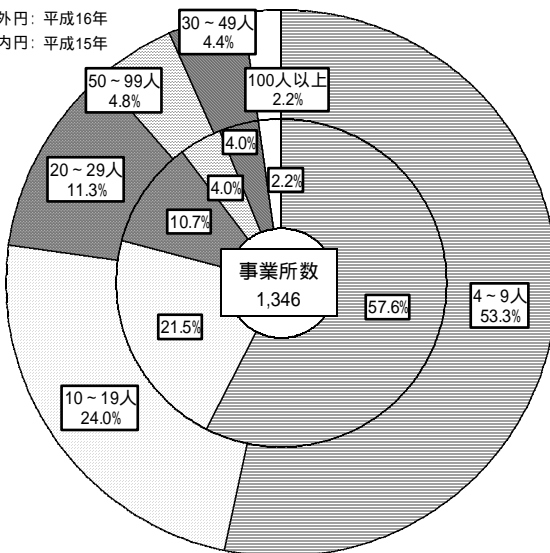
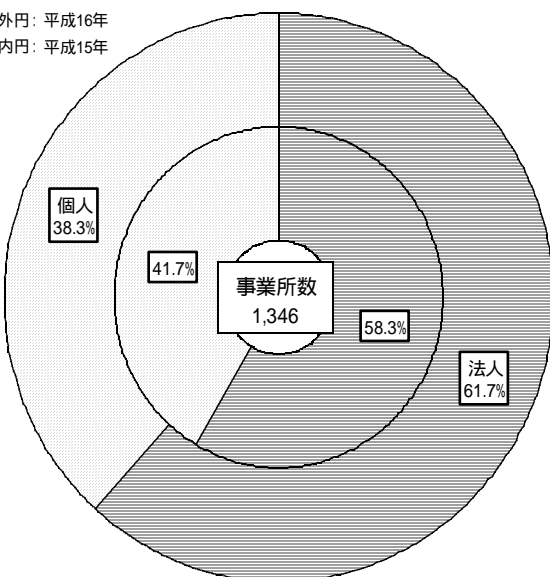


表3 市町村別事業所増加数減少数

順位	市町村	増加数
1	具志川市	6
2	具志頭村	3
3	知念村	2
3	南風原町	2
5	国頭村	1
5	中城村	1
5	佐敷町	1
5	大里村	1
5	竹富町	1

図7 経営組織別事業所数の構成比

外円: 平成16年  
内円: 平成15年



順位	市町村	減少数
1	那覇市	331
2	名護市	154
3	与那城町	120
4	沖縄市	103
5	糸満市	79
6	浦添市	51
7	石垣市	39
8	伊江村	24
9	豊見城市	21
10	北中城村	20

### 3 従業者数

従業者数は、24,430人で前年に比べて249人減少（1.0%）している。

#### (1) 産業別

産業別にみると、食料品 9,745 人（39.9%）が最も多く、次いで窯業・土石 3,137 人（12.8%）、金属製品 2,327 人（9.5%）、飲料・たばこ 2,197 人（9.0%）、印刷 2,036 人（8.3%）の順となり、この5産業で全体の79.5%を占めている。

前年に比べて増加したのは、化学工業 116 人増（17.7%）、食料品 114 人増（1.2%）、鉄鋼 111 人増（29.2%）など9産業である。

一方減少したのは、金属製品 313 人減（11.9%）、石油製品 125 人減（33.7%）、窯業・土木 118 人減（3.6%）、衣服 92 人減（17.3%）など14産業である。

（図8、付表2(2)）

#### (2) 従業者規模別

従業者規模別にみると、100人以上 5,269 人（21.6%）が最も多く、次いで10～19人 4,409 人（18.0%）、50～99人 4,332 人（17.7%）、4～9人 4,301 人（17.6%）、20～29人 3,745 人（15.3%）、30～49人 2,374 人（9.7%）の順となっている。

前年に比べると、増加したのは50～99人 399 人増（10.1%）、10～19人 162 人増（3.8%）、30～49人 22 人増（0.9%）で、減少したのは4～9人 592 人減（12.1%）、100人以上 181 人減（3.3%）、20人～29人 59 人減（1.6%）である。

（図9、付表4(2)）

#### (3) 地区別

地区別にみると、中部が 11,027 人（45.1%）で最も多く、次いで南部 6,535 人（26.7%）、那覇 2,497 人（10.2%）、北部 2,394 人（9.8%）、八重山 1,056 人（4.3%）、宮古 921 人（3.8%）の順となっている。

前年に比べると、那覇が 331 人減（11.7%）、北部が 178 人減（6.9%）となっており、那覇、北部を除く各地区では増加となっている。

（付表5(2)）

#### (4) 経営組織別

経営組織別にみると、法人 20,699 人（84.7%）、個人 3,731 人（15.3%）となっている。

前年に比べると、法人は 190 人増（0.9%）、個人は 439 人減（10.5%）となっている。

（図10、付表5(2)）

#### (5) 市町村別

市町村別にみると、西原町の 2,969 人が最も多く、次いで糸満市 2,571 人、那覇市 2,497 人、浦添市 1,746 人、具志川市 1,485 人の順となっている。

また、増加数が多い市町村は、西原町 157 人増、具志川市 140 人増、大里村 71 人増、竹富町 68 人増、久米島町 61 人増となっている。逆に減少数が多い市町村は、那覇市 331 人減、名護市 154 人減、与那城町 120 人減、沖縄市 103 人減、糸満市 79 人減となっている。

（表4、表5、付表9）

#### (6) 一事業所あたり

一事業所あたりの従業者数は18人で、前年より1人多くなっている。

（付表3(1)）

図8 産業別従業者数の構成比

外円：平成16年  
内円：平成15年

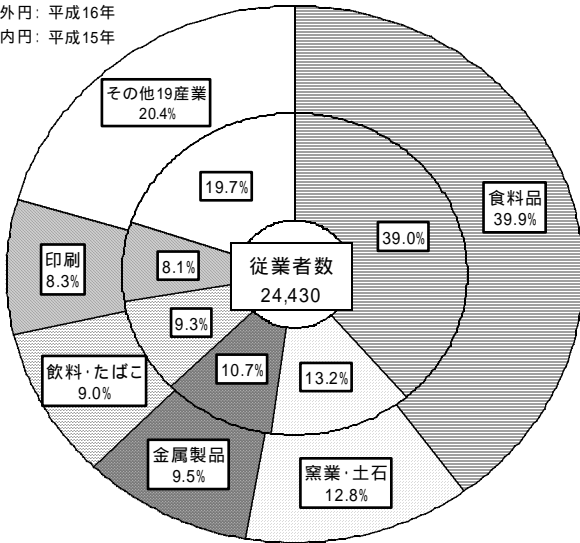


表4 市町村別従業者数（上位10市町村）

順位	市町村	従業者数
1	西原町	2,969
2	糸満市	2,571
3	那覇市	2,497
4	浦添市	1,746
5	具志川市	1,485
6	沖縄市	1,408
7	名護市	1,332
8	南風原町	1,145
9	読谷村	1,081
10	宜野湾市	859

図9 従業者規模別従業者数の構成比

外円：平成16年  
内円：平成15年

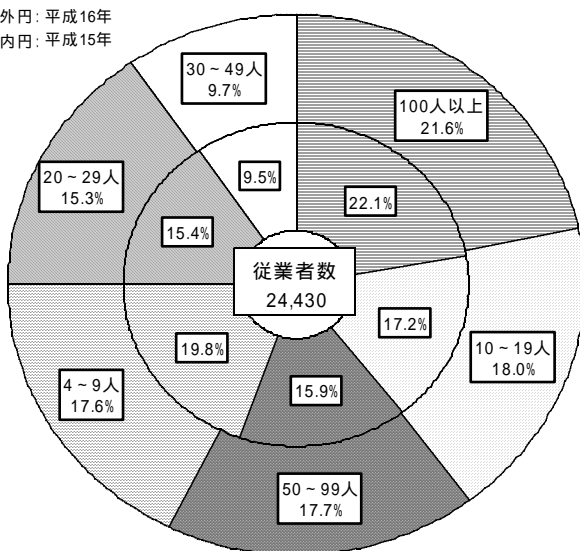
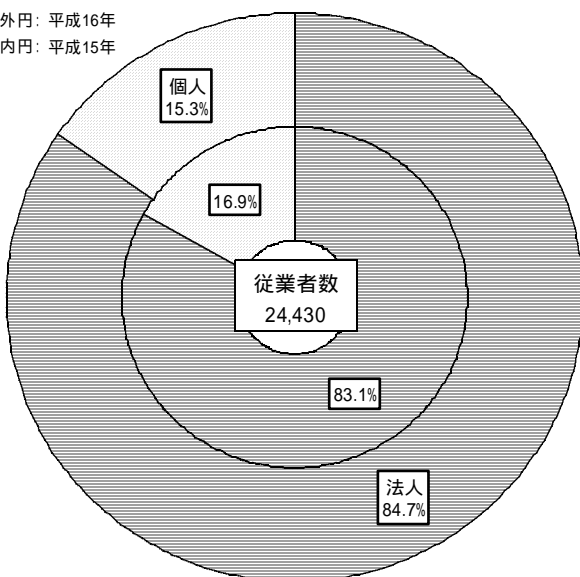


表5 市町村別従業者増加数減少数

順位	市町村	増加数
1	西原町	157
2	具志川市	140
3	大里村	71
4	竹富町	68
5	久米島町	61
6	宜野湾市	44
7	今帰仁村	34
8	国頭村	24
8	具志頭村	24
8	南風原町	24

図10 経営組織別従業者数の構成比

外円：平成16年  
内円：平成15年



順位	市町村	減少数
1	那覇市	331
2	名護市	154
3	与那城町	120
4	沖縄市	103
5	糸満市	79
6	浦添市	51
7	石垣市	39
8	伊江村	24
9	豊見城市	21
10	北中城村	20



## 4 製造品出荷額等

製造品出荷額等は、5,107億5,890万円で前年に比べ905億5,496万円減少(15.1%)している。

### (1) 産業別

産業別にみると、食料品1,375億3,094万円(26.9%)が最も多く、次いで石油製品1,178億4,305万円(23.1%)、飲料・たばこ769億5,980万円(15.1%)、窯業・土石565億2,907万円(11.1%)、金属製品316億8,312万円(6.2%)の順となり、この5産業で全体の82.4%を占めている。

前年に比べて増加したのは、鉄鋼63億4,224万円増(54.6%)、食料品28億2,730万円増(2.1%)、印刷13億9,530万円増(6.6%)など12産業である。

一方減少したのは、石油製品602億9,282万円減(33.8%)、一般機械171億5,135万円減(58.9%)、飲料・たばこ164億3,192万円減(17.6%)など11産業である。(図11、付表2(5))

### (2) 従業者規模別

従業者規模別にみると、100人以上が1944億6,656万円(38.1%)で最も多く、次いで50～99人1,078億3,145万円(21.1%)、20～29人683億1,898万円(13.4%)、30～49人549億4,122万円(10.8%)、10～19人485億892万円(9.5%)、4～9人366億9,177万円(7.2%)の順となっている。

前年と比べると、10～19人以上15億7,297万円増(3.4%)で増加し、一方、100人以上600億5,616万円減(23.6%)、20～29人241億7,947万円減(26.1%)、30～49人41億2,544万円減(7.0%)、4～9人28億5,812万円減(7.2%)で減少している。

(図11、付表4(3))

### (3) 地区別

地区別にみると、中部が2,804億9,836万円(54.9%)で最も多く、次いで南部913億9,800万円(17.9%)、北部580億5,949万円(11.4%)、那覇478億6,618万円(9.4%)、宮古184億7,281万円(3.6%)、八重山144億6,406万円(2.8%)の順となっている。(付表5(3))

### (4) 経営組織別

経営組織別にみると、法人4,921億4,268万円(96.4%)、個人186億1,622万円(3.6%)となっている。前年と比べると、法人は888億5,753万円減(15.3%)、個人は16億9,743万円減(8.4%)となっている。(図13、付表5(3))

### (5) 市町村別

市町村別にみると、西原町1,474億1,334万円が最も多く、次いで那覇478億6,618万円、浦添市438億812万円、名護市418億1,578万円、糸満市314億1,272万円の順となっている。

また、増加額が多かった市町村は、西原町48億3,807万円、具志川市35億6,216万円、浦添市22億6,088万円、沖縄市19億249万円、大里村17億5,790万円となっている。

逆に減少額が多かった市町村は、与那城町642億8,922万円、那覇市381億1,824万円、名護市28億6,654万円、南風原町9億9,335万円、多良間村4億9,330万円となっている。

(表6、表7、付表9)

### (6) 一事業所あたり、従業者1人あたり

一事業所あたりの製造品出荷額等は、3億4,726万円で前年より2,004万円(5.5%)減少している。

従業者1人あたりの製造品出荷額等は1,913万円で前年より263万円(12.1%)減少している。

(付表3(1)、付表3(2))

図11 産業別製造品出荷額等の構成比

外円：平成16年  
内円：平成15年

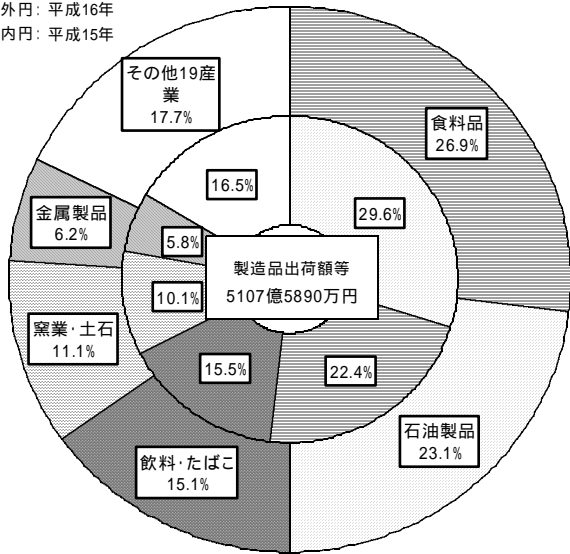


図12 従業者規模別製造品出荷額等の構成比

外円：平成16年  
内円：平成15年

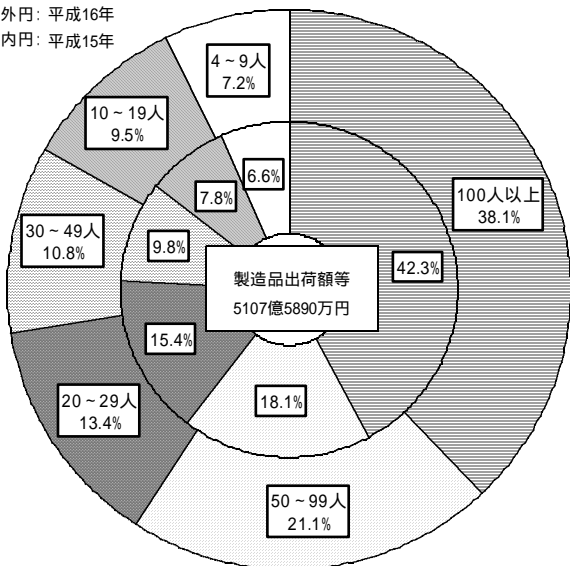


図13 経営組織別製造品出荷額等の構成比

外円：平成16年  
内円：平成15年

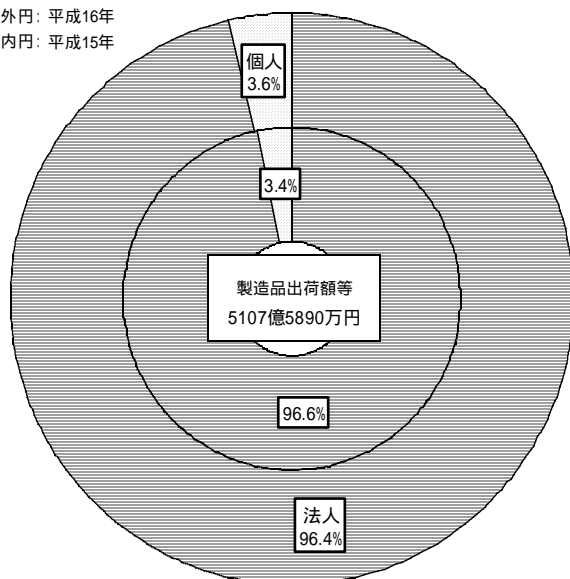


表6 市町村別製造品出荷額等(上位10市町村)

順位	市町村	製造品出荷額等
1	西原町	1474億1334万円
2	那覇市	478億6618万円
3	浦添市	438億0812万円
4	名護市	418億1578万円
5	糸満市	314億1272万円
6	沖縄市	300億7066万円
7	具志川市	227億1904万円
8	大里村	193億9019万円
9	読谷村	127億8403万円
10	南風原町	127億2964万円

表7 市町村別製造品出荷額等増加額減少額

順位	市町村	増加額
1	西原町	48億3807万円
2	具志川市	35億6216万円
3	浦添市	22億6088万円
4	沖縄市	19億0249万円
5	大里村	17億5790万円
6	読谷村	14億9854万円
7	久米島町	9億5294万円
8	中城村	9億2747万円
9	今帰仁村	5億3794万円
10	勝連町	2億3843万円

順位	市町村	減少額
1	与那城町	642億8922万円
2	那覇市	381億1824万円
3	名護市	28億6654万円
4	南風原町	9億9335万円
5	多良間村	4億9330万円
6	城辺町	3億9456万円
7	石垣市	3億8984万円
8	北谷町	3億8962万円
9	佐敷町	3億8201万円
10	竹富町	3億6145万円

## 5 産業3類型からみた事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額

事業所数については、生活関連型が 57.4%で最も多く、次いで基礎素材型 40.2%、加工組立型 2.5%となっている。全国と比較してみると、生活関連型が全国の割合に比べ約 1.7 倍、基礎素材型は全国の割合とほぼ同じ割合で、加工組立型は全国の割合の約 10 分の 1 となっている。

従業者数については、生活関連型が 62.6%で最も多く、次いで基礎素材型 35.1%、加工組立型 2.2%となっている。それぞれが事業所数とほぼ同じ割合となっている。全国と比較してみると、生活関連型が全国の割合の 2 倍以上となり、基礎素材型は全国の割合の約 1.1 倍、加工組立型は全国の割合の約 18 分の 1 となっている。

製造品出荷額等については、基礎素材型が 48.8%で最も多く、次いで生活関連型 47.9%、加工組立型 3.3%となっている。基礎素材型が生活関連型を上回って、全体の約半分を占めている。全国と比較すると、生活関連型が全国の割合の 2 倍以上となり、基礎素材型は全国の割合の約 1.3 倍、加工組立型は全国の割合の約 14 分の 1 となっている。

石油を除いた割合をみると、生活関連型が 62.2%で全国の約 3 倍、基礎素材型が 33.4%で全国とほぼ同じ割合、加工組立型が 4.3%で全国の 11 分の 1 となっている。

付加価値額については、生活関連型が 61.6%で最も多く、次いで基礎素材型 35.8%、加工組立型 2.6%となっている。全国と比較すると、生活関連型が全国の割合の約 3 倍となり、基礎素材型は全国とほぼ同じ割合、加工組立型は全国の約 16 分の 1 となっている。

石油を除いた割合をみると、生活関連型が 62.3%で全国の約 3 倍、基礎素材型が 35.0%で全国とほぼ同じ割合、加工組立型が 2.6%で全国の約 17 分の 1 となっている。

(図 14)

注 1 付加価値額については、4 ~ 29 人の事業所は粗付加価値額で集計

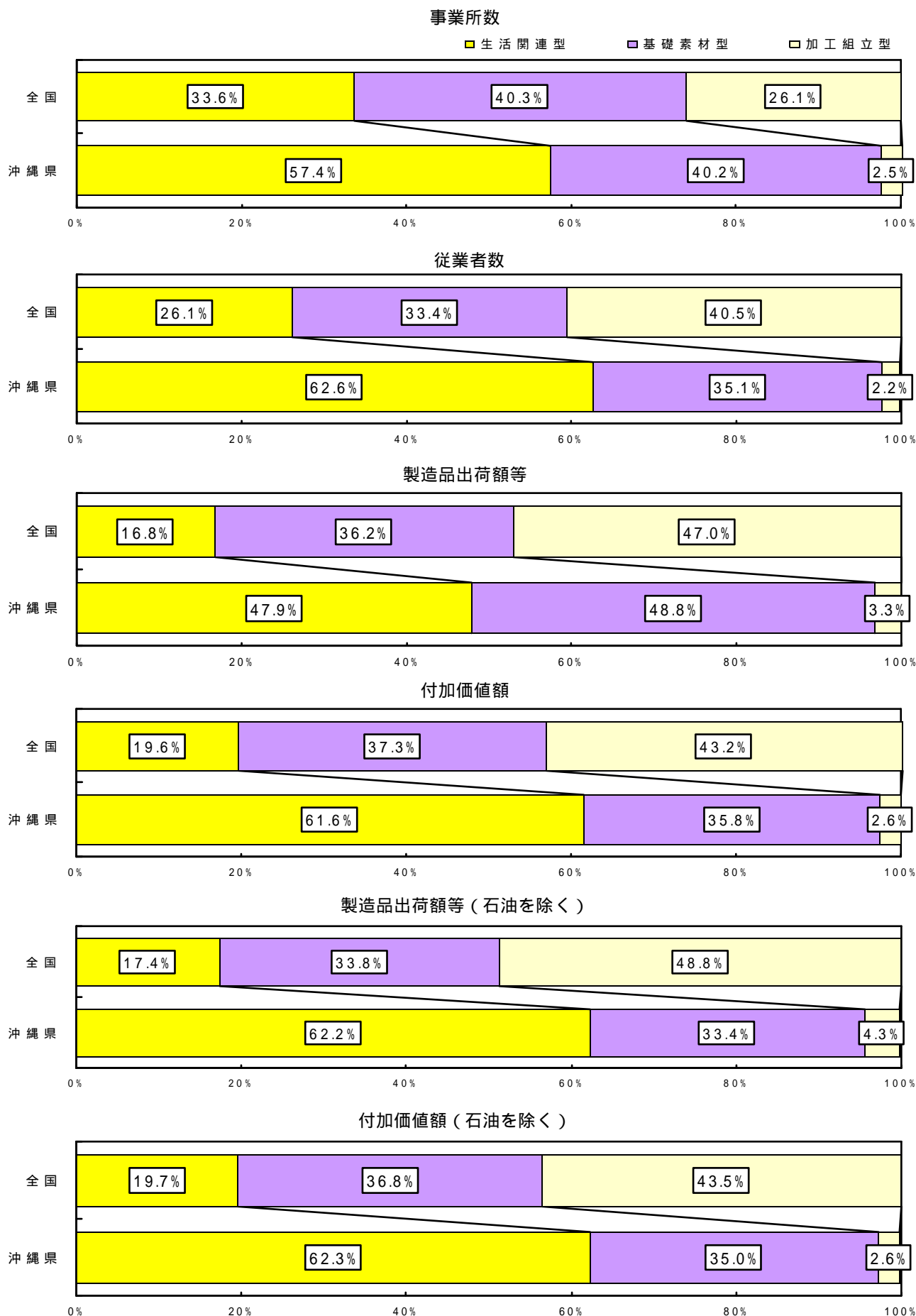
注 2 全国の数値は、経済産業省平成 17 年 9 月公表の平成 16 年工業統計速報値を利用

生活関連型 … 飲食料品、衣服、家具等の衣食住に関する製品等を製造する産業  
09 食料品      10 飲料・たばこ      11 繊維      12 衣服      14 家具  
16 印刷      21 なめし革      32 その他

基礎素材型 … 鉄、石油、木材、紙などの製品で産業の基礎素材となる製品を製造する産業  
13 木材      15 パルプ・紙      17 化学工業      18 石油製品      19 プラスチック  
20 ゴム製品      22 窯業・土石      23 鉄鋼      24 非鉄金属      25 金属製品

加工組立型 … 自動車、テレビ、時計などの加工製品を製造する産業  
26 一般機械      27 電気機械      28 情報通信      29 電子部品      30 輸送機械  
31 精密機械

図14 産業3分類別事業所数、従業者数、製造品出荷額等および付加価値額の全国との比較



## 6 製糖工場（砂糖製造業）

製糖工場については、事業所数は17事業所と前年より1事業所減少（5.6%）し、従業者数は667人で前年より83人増加（14.2%）している。また、製造品出荷額等は、268億6,935万円で前年に比べて6億2,131万円増加（2.4%）となっている。（表8）

過去10年間の推移をみると、事業所数は平成9年に3事業所減少、平成10年に1事業所増加、平成14年に1事業所減少、平成16年に1事業所減少となっている。

従業者数については、平成8年に66人減少、平成9年に75人減少、平成15年に71人減少するなど、過去10年間減少傾向にある。平成7年を100とすると、平成16年は70.9となりこの10年で大きく減少している。

製造品出荷額等については、平成7年に減少し、平成8年に増加したが、平成9年には3事業所減少したこともあり、141億2,269万円減と大きく減少している。平成10年、平成11年、平成12年は増加するが、平成13年には減少となり、平成14年には微増するが、平成15年は再び減少し、平成16年は6億2,131万円増加（2.4%）した。平成7年を100とすると平成16年は77.5となり、従業者数同様この10年で大きく減少していることが分かる。

（図15、図16）

図15 製糖工場の事業所数及び従業者数の推移

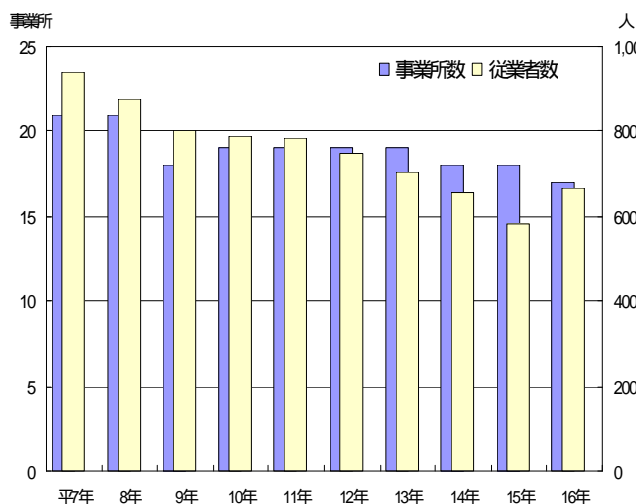


図16 製糖工場の製造品出荷額等の推移

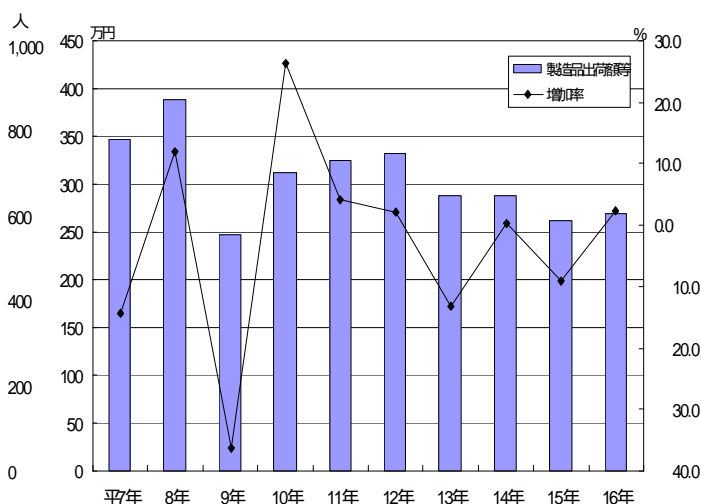


表8 製糖工場の事業所数、従業者数及び製造品出荷額等の推移

年次	事業所数			従業者数			製造品出荷額等		
	増加率	増加数	人	増加率	増加数	万円	増加率	増加額	
平7年	21	-	-	941	1.2	11	3,466,352	14.4	583,680
8年	21	-	-	875	7.0	66	3,881,530	12.0	415,178
9年	18	14.3	3	800	8.6	75	2,469,261	36.4	1,412,269
10年	19	5.6	1	788	1.5	12	3,121,500	26.4	652,239
11年	19	-	-	786	0.3	2	3,254,108	4.2	132,608
12年	19	-	-	749	4.7	37	3,321,931	2.1	67,823
13年	19	-	-	705	5.9	44	2,880,035	13.3	441,896
14年	18	5.3	1	655	7.1	50	2,887,295	0.3	7,260
15年	18	-	-	584	10.8	71	2,624,804	9.1	262,491
16年	17	5.6	1	667	14.2	83	2,686,935	2.4	62,131